
第5章

アラブ首長国連邦の対北アフリカ経済協力の変化

齋藤 純

はじめに

本章は、「アラブの春」前後でアラブ首長国連邦（以下 UAE）の北アフリカ諸国への経済援助と海外直接投資（FDI）がどのように変化し、中東・北アフリカ地域のなかで UAE が経済協力を通じてどのような影響力を及ぼそうとしているのかについて考察することを目的としている。

2011年1月、チュニジアでは「ジャスミン革命」によりベン・アリ政権が倒され、新政権のもとで新体制を構築中である。チュニジアの政権崩壊の影響は、モロッコにも波及し、2011年2月20日に首都ラバトやマラケシュなど、6都市で王権の制限などを求める市民デモが行われた。これを受けてモロッコ政府は、抜本的な憲法改正計画を発表し、国王の権限縮小と首相の権限の強化が行われ、国民の要求に応じることで不満を抑え込み、国王を元首とする立憲君主制を維持している。

一方、UAE では一部知識人層による政治改革運動が起きたものの、国民全体を巻き込む大きな政治運動にはつながらなかった。「アラブの春」後の UAE の政情は相対的に安定しており、結果、中東・北アフリカ地域への外交的、経済的影響力を強める余力ができた。湾岸アラブ産油国で最大の援助ドナーであるサウジアラビアが中東・北アフリカ地域へ広く人道援助を行ったのに対して、UAE の経済協力はオマーン、ヨルダン、モロッコの経済インフラ部門への援助を行うなどの特徴がみられた。

UAE の経済協力がなぜこれらの国を偏重していたのか。また、なぜ経済イン

フラ整備や社会インフラ整備を重点的に行っていたのか。本章では、これらの問題意識のもとに、UAE 政府の意図は何なのか、また中東・北アフリカ地域の地域秩序にどのような影響を及ぼしうるかについて考察する。

第1節では、「アラブの春」が UAE に与えた直接的・間接的影響について整理する。第2節では、湾岸アラブ諸国の北アフリカ経済協力の特徴について先行研究と収集データから整理する。第3節では、UAE の経済協力の変化を、ODA、その他政府系機関による開発援助、そして海外直接投資の観点から分析する。第4節では、それまでの分析から、UAE の北アフリカ経済協力の意図と地域秩序への影響について考察を行う。最後に、本章のまとめを行い今後の課題について言及する。

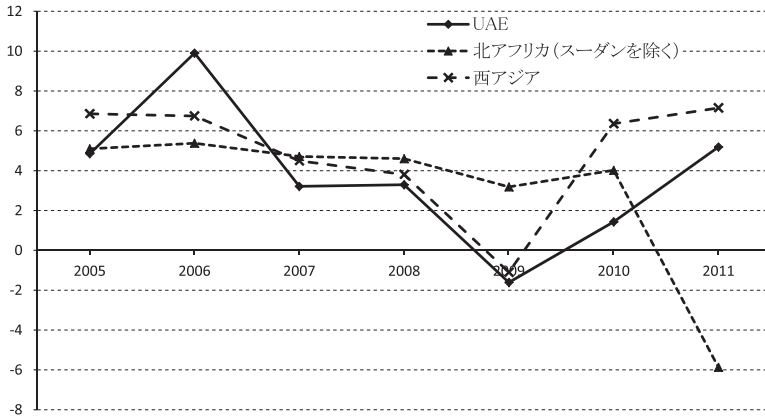
第1節 UAE における「アラブの春」

アラブ産油国のなかで、UAE の政情は比較的安定している。UAE では、7 首長国の首長で構成される最高評議会が最高意思決定を行う。議会にあたる連邦国民評議会は、政府に対する諮問機関的な役割を果たすに過ぎず、国民の政治参加は制限されている。にもかかわらず、政府主導の経済開発と石油収入の国民への還元が功を奏し、これまで国民に大きな不満がつのり大規模な反政府運動にまで拡大することはなかった（堀抜 2012）⁽¹⁾。

むしろ UAE は、「アラブの春」を機に、中東・北アフリカ地域における経済的な影響力を増しつつあった。UNCTAD によれば、2005～2006年の西アジア諸国の平均経済成長率は6.9%、北アフリカ諸国では5.1%であるのに対して、UAE は9.9%であった（図1）。2007年に端を発する国際金融危機以降、中東・北アフリカ諸国の経済成長率は鈍化した。2010～2011年の西アジア諸国の平均経済成長率は7.2%、北アフリカ諸国⁽²⁾では-5.9%であるのに対して、UAE は5.2%であり、中東・北アフリカ諸国の経済を牽引する国のひとつになっている。

図1 UAE・北アフリカ・西アジアの実質 GDP 成長率の推移, 2005~2011年

(単位: %)



(出所) UNCTADstat より筆者作成。

第2節 湾岸アラブ諸国の北アフリカ経済協力

海外開発援助は、さまざまな海外経済協力のひとつの形態であると同時に、海外開発援助自体にもいくつかの分類が可能である(小浜1998; 2000, DAC 2012)。OECDの開発援助委員会(Development Assistance Committee: DAC)の分類(DAC 2012)によれば、経済協力はまず政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)、その他政府資金(Other Official Flow: OOF)、民間資金(Private Flow: PF)、そして非営利団体による贈与(Grants by NGOs)の4つに分類される。

ODAとOOFには、二国間援助と国際機関に対する援助(多国間援助)の区別がある。PFには、直接投資、二国間ポートフォリオ投資、多国間ポートフォリオ投資、輸出信用が含まれる。一般的に、経済協力のなかで大きな割合を占めるのは、PFの直接投資と二国間ODAである。2010年のDACメンバーの経済協力総額4944億米ドルのうち、ODAが1285億米ドル(経済協力総額の26%)、OOFが59億米ドル(同1%)、PFは3294億米ドル(同67%)、そして非営利団体による贈与は306億米ドル(同6%)である(DAC 2012)。

ODAの内訳をみると、二国間ODAは908億ドル(同18%)、多国間ODAは377億ドル(同8%)である。経済協力総額に占める二国間ODAについては、1990

年代半ば（1994～1995年平均24%）以降減少傾向にある。ODA や OOF の伸び悩みと対照的に、2000年代に入りシェアを拡大しているのは民間部門の直接投資（同33%）と二国間ポートフォリオ投資（同29%）である。

本章では、以上の経済協力の現状をふまえ、政府による二国間 ODA を政府・民間部門による直接投資と対比しながら、湾岸アラブ諸国の海外経済協力について分析を試みる。

1. 開発援助と経済発展

開発援助と経済発展との関係についての研究は数多くされているが、開発援助が経済成長を促進するかどうかについて依然として合意が得られていない（Doucouliagos 2008, Doucouliagos and Paldam 2011, Burhop 2005, Boone 1994, Easterly 2005）。たとえば、Doucouliagos（2008）では、多くの先行研究で開発援助が経済発展に対して小さいながらも正の効果を及ぼすことを結論づけている。同時に、ドナー国から被援助国への FDI が減少する場合、開発援助が経済発展をより効果的に促進することを指摘している。

しかし、Doucouliagos and Paldam（2011）では、開発援助は平均的には経済発展に対して正の効果をもたらすものの有意ではないと報告されている。また、Burhop（2005）は、開発途上国45カ国向け開発援助額と、受入国民の収入、そして国内投資との因果関係を検討している。モロッコとチュニジアに対する開発援助は国内投資へ負の影響を与えることを結論づけている。

また、近年の研究では開発援助が経済発展に与える効果は、ドナー国の援助政策によって異なるとの報告もされている（Kitaura et al. 2011, Minoiu and Reddy 2010）。開発援助受入国を対象に、児童労働、現金移転を含む新古典派成長モデルを提示した Kitaura et al.（2011）は、被援助国の経済発展は、被援助国の内部条件だけではなくドナー国の援助政策によって促進される可能性を指摘している。海外からの援助は被援助国の人的資本を増加させるが、その効果は人的資本の水準が低い国ほど大きくなることを示している。さらに、近年の開発援助の特徴として、先進国のみならず発展途上国が援助国となるケースが増加していることが挙げられる。国際的援助枠組みを通じて複数の援助国が参加しつつある。しかし、こうした国際的援助枠組みを通じた多国間援助の増加は、被援

助国の経済成長率への負の効果をもたらすことも報告されている (Minoiu and Reddy 2010)。

2. 経済援助ドナーの動機

木原 (2010) は、援助ドナーの開発援助動機を織り込んだ援助提供モデルの構築を試みている。援助ドナーの効用 (広義の「国益」) は、複数国にまたがる公的便益 (慈善, 相対的先進国としての義務) と私的便益 (政治的利益, 経済的利益など狭義の「国益」) の増加関数になると想定される。このモデルから、ナッシュ均衡下で狭義の「国益」の増大, 援助提供コスト削減, 援助効率の改善により援助額が増大することが示された。さらに国際的に援助を協調させることで「援助提供コスト」の引き下げと援助額を増大させることが導かれた。

3. 経済援助と民主化

「アラブの春」到来以降, チュニジア, エジプトをはじめ多くのアラブ諸国で, 政治体制の「民主化」が進められてきた。序章で指摘したとおり, これらの運動は現在も進行中であり体制変化の状況は国ごとに大きく異なる。あえて大別すれば, (1) 政権が打倒されたグループ (チュニジア, エジプト, リビア, イエメン), (2) 民主化運動に対応し政府の変革が行われながらも体制を維持しているグループ (モロッコ, ヨルダン, オマーン, クウェート, バハレーン), (3) シリアのように内乱状態にあるグループ, (4) 多少の抗議活動はありながらも現体制を維持しているグループ (UAE, カタル, サウジアラビア, イラク, アルジェリア) に分類できよう (表1)。

Kalyvitis and Vlachaki (2012) は64被援助国を対象に, 1967~2002年の間に開発援助が被援助国の政治体制の民主化に与えた影響を調査している。その結果, 開発援助の流入は, 民主化の推進を抑制することを指摘している。同時に, 経済自由化と経済発展を喚起する開発援助は, 民主化の推進を促進する効果があることも示している。

表1 ODA 額と「アラブの春」の影響（2013年1月時点）

2010年一人当たり GNI (US ドル)	ODA 受入国の DAC 分類			高所得国 ≥6,926
	貧困国 ≤1,005	低所得国 1,006-3,975	中進国 3,976-6,925	
①政権打倒	イエメン	エジプト	チュニジア, リビア	
②政府の変革・ 政権交代		モロッコ	ヨルダン	オマーン, クウェート, バハレーン
③内乱状態		シリア		
④現体制を維持		イラク	アルジェリア	UAE, カタル, サウジアラビア

（出所） DAC（2012）より筆者作成。

4. FDI と経済発展

FDI が発展途上国の経済開発に与える影響については、Moosa（2002）などの優れた研究サーベイがある。Moosa（2002）によれば、FDI は国内投資よりも多額の投資を投資対象国にもたらし、技術移転と生産性向上を促す（Borensztein et al. 1995）と同時に、国民所得を増進させる効果をもつ（Feldstein 1994）。その結果、アジアやラテン・アメリカの発展途上国向け FDI は、対象国の GDP 成長率を増加させることができる（Fan and Dickie 2000, Asafu-Adjaye 2000, Zhang 1999a, Elanhee and Pagan 1999）また、Keynes（1936）の一般理論に基づけば、FDI は、投資先の雇用増進に正の影響をもたらす。Yabuuchi（1999）は、FDI の増加が、製造業部門の雇用安定につながることを示している。一方で、FDI は雇用創出に貢献しないとの報告も多い（Vaitsos 1976, Graham and Krugman 1991）。さらに、FDI の流入は、輸出の拡大をもたらす（Romer 1975, Stone and Jeon 2000）、とくに先進国からの直接投資の増大は、投資対象の発展途上国と投資元の先進国間の貿易量を拡大させる効果をもつ（Rock 1973）。また、金融市場が十分に整備されているのであれば、FDI が経済成長に正の効果をもたらすと報告もされている（Alfaro et al. 2010, Azman-Saini et al. 2010）。

第3節 湾岸アラブ諸国の経済援助の現状

湾岸アラブ諸国の対外援助についての研究は、きわめて限られている。UAE、サウジアラビア、クウェートなどの湾岸アラブ諸国は、非 DAC メンバーの海外援助において中心的な役割を果たしている。にもかかわらず、湾岸アラブ諸国の対外援助についての研究蓄積は十分ではない。稀少な研究である Shushan and Marcoux (2011) によると、1975～2007年のアラブ諸国の二国間援助と多国間援助について以下のことが指摘されている。第1に、二国間のアラブ援助額が減少傾向にあること、第2に、二国間援助と多国間援助ともに援助分野に類似性が見られること（運輸、エネルギー、および水供給部門）である。一般的に、DAC メンバーによる援助分野は、資金援助、食糧援助、農業援助が中心であるのに対して、アラブ諸国の開発援助が運輸、エネルギー、および水供給部門に集中していることが特徴的である。

また、アラブ諸国には、地域的な援助枠組みが複数存在し、イスラム開発銀行 (Islamic Development Bank)⁽³⁾ やアラブ基金 (Arab Fund) などの援助機関が、中東・アラブ諸国、その他開発途上国の開発援助を担っている (表2)⁽⁴⁾。一方で、中東・北アフリカ諸国への開発援助について、2000年代から二国間開発援助が、地域的な国際援助枠組みによるものと同規模の存在になりつつある。

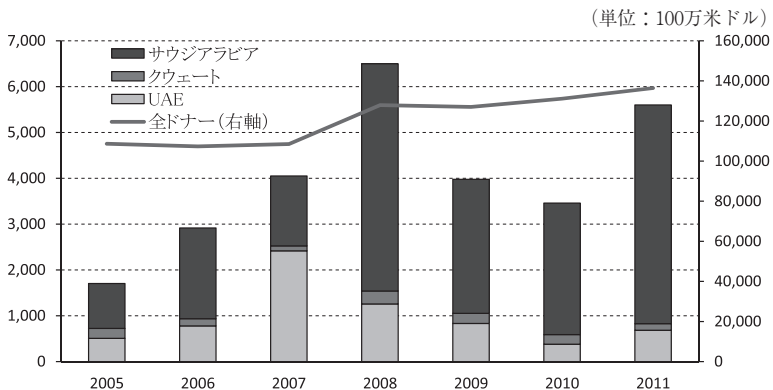
表2 アラブ諸国の大手援助機関と援助額 (1998年)

援助機関	所在地	設立年	援助元	援助先	援助額 (100万米ドル)	%
イスラム開発銀行 (IDB)	ジェッダ (サウジアラビア)	1975	OIC	イスラム諸国	19,835.61	19.5
アラブ基金 (AFESD)	クウェート (クウェート)	1974	アラブ諸国	アラブ諸国	24,945.37	24.6
クウェート基金 (KFAED)	クウェート (クウェート)	1961	クウェート	世界	24,098.23	23.7
サウジアラビア開発基金 (SFD)	リヤド (サウジアラビア)	1974	サウジアラビア	世界	13,236.62	13.0
OPEC 基金 (OFID)	ウィーン (オーストリア)	1976	OPEC	世界	11,081.85	10.9
アラブ通貨基金 (AMF)	アブダビ (UAE)	1976	アラブ諸国	アラブ諸国	na	na
アブダビ基金 (ADFD)	アブダビ (UAE)	1971	アブダビ	世界	4,172.80	4.1
アラブ・アフリカ経済開発銀行 (BADEA)	ハルツーム (スーダン)	1975	アラブ諸国	アフリカ諸国	4,188.62	4.1
合 計					101,588.09	100.0

(出所) Shushan and Marcoux (2011) より筆者作成。

全ドナー（DACメンバーと非DACメンバー含む）のODA総額に占める湾岸アラブ諸国の比率は、サウジアラビアでも3.5%（2011年）と小さい。2011年のデータでは、湾岸アラブ諸国のODA総額は56億米ドルであるが、その内訳はサウジアラビア47億7000万米ドル、UAE 6億8000万米ドル、クウェート1億4000万米ドルである⁽⁵⁾。しかし「アラブの春」以降、DACメンバーのODA額が伸び悩む一方で、湾岸アラブ諸国からの援助額が飛躍的に増加している（図2）。2010～2011年の全ドナーのODA総額の増加率が4.1%であるのに対し、UAEが80.5%、サウジアラビアが66.3%である。両国は、2009年の国際金融危機とそれによる自国経済へのショック以降、ODA額を削減してきた。しかし、湾岸アラブ諸国は2010年以降、高い石油価格に支えられ経済回復過程にあるとはいえ、2010～2011年にODAが急速に増進している。この要因については、より詳細な分析が必要であるため後述する。

図2 湾岸アラブ諸国の政府開発援助（二国間）の推移



(出所) DAC database より筆者作成。

つぎに、湾岸アラブ諸国の地域別援助額を比較する（表3）。全ドナーのODAは、アフリカ（全ドナーのODA総額比37.6%、2011年）と南・中央アジアに集中している（同14.7%、同年）。中東地域への全ドナーODA総額は、2005～2010年に255億1000万米ドルから113億2000万米ドルに低下しており、ODA総額比も23.5%から8.3%に低下している。

表3 地域別二国間 ODA 額の比較 (2005・2011年)

(単位:100万米ドル)

	クウェート		サウジアラビア		UAE		全ドナー	
	2005	2011	2005	2011	2005	2011	2005	2011
欧州	-1	-15	0	0	19	3	4,061	5,352
%	-0.46	-10.42	0.00	0.00	3.74	0.44	3.74	3.92
アフリカ	124	170	22	14	234	150	35,833	51,260
%	<i>57.14</i>	<i>118.06</i>	2.25	0.29	<i>46.06</i>	21.93	32.98	37.57
北サハラ諸国	91	116	0	0	165	86	2,665	3,595
%	<i>41.94</i>	<i>80.56</i>	0.00	0.00	<i>32.48</i>	<i>12.57</i>	2.45	2.63
南北アメリカ	5	-1	0	0	0	0	6,707	2,018
%	2.30	-0.69	0.00	0.00	0.05	0.06	6.17	1.48
東アジア	64	-15	0	0	39	0	8,391	5,033
%	<i>29.49</i>	-10.42	0.00	0.00	7.62	0.02	7.72	3.69
南・中央アジア	22	1	0	0	40	194	11,655	20,055
%	10.14	0.69	0.00	0.00	7.80	<i>28.37</i>	10.73	14.70
中東	1	3	652	4,390	156	313	25,512	11,315
%	0.46	2.08	<i>66.60</i>	<i>91.98</i>	<i>30.79</i>	<i>45.76</i>	23.48	8.29
オセアニア	-0	-0	0	0	0	0	1,160	2,201
%	-0.22	-0.32	0.00	0.00	0.00	0.01	1.07	1.61
その他	2	1	305	369	20	23	15,330	39,203
%	1.14	1.01	<i>31.15</i>	7.73	3.94	3.42	14.11	28.73
合計	217	144	979	4,773	508	684	108,649	136,437
%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) DAC database より筆者作成。

(注) 網掛け斜体部分は全ドナーの比率よりも高い値を示している。

それに対し、湾岸アラブ諸国ドナーの ODA は、一般的に中東地域に集中している。また、中東地域向け ODA のシェアも拡大している。湾岸アラブ諸国の最大の援助国サウジアラビアの ODA 総額47億7000万米ドルのうち中東地域向けは43億9000万米ドル (92%, 2011年) である⁽⁶⁾。2005年と比較するとサウジアラビア ODA の中東地域への偏重は強まっている。クウェートからの ODA はサウジアラビアと UAE と比較すると小規模ではあるが、2005~2011年を通じて安定した援助を提供している⁽⁷⁾。クウェートの ODA はアフリカ地域、とくに北アフリカ地域 (エジプトとモロッコが主) に集中している。

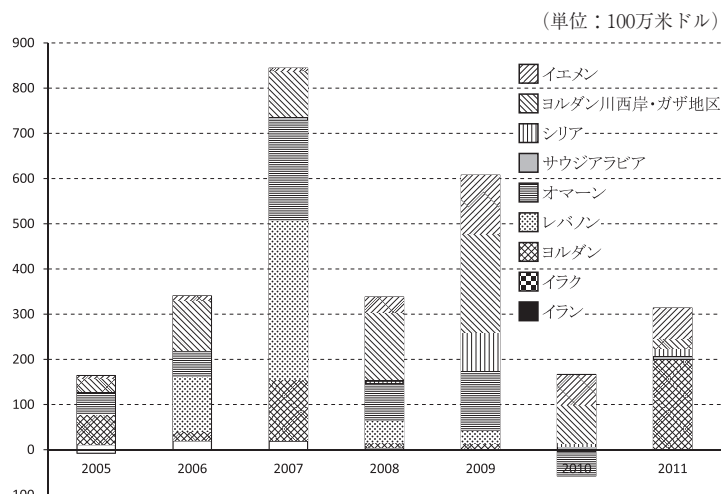
第4節 UAE の経済協力の変化

1. UAE の ODA (政府開発援助)

UAE の ODA の特徴のひとつは、一般的な ODA と同様に二国間援助が中心であることである。2011年の ODA 総額 7 億 4000 万米ドルのうち、二国間 ODA が 6 億 8000 万米ドル、多国間 ODA が 5000 万米ドルであった⁽⁸⁾。この傾向は、2005 年以降大きな変化はない。また、二国間 ODA 6 億 8000 万米ドルのなかで、プロジェクト援助 (4 億 5000 万米ドル) が大きなシェアを占めていた。UAE の地域別援助額は、サウジアラビアとクウェートと比較すると、中東地域以外にも援助が多様化していたことも特徴のひとつである。

UAE の中東地域向け二国間 ODA の推移を示したものが (図 3) である。2005～2009 年の期間の UAE の中東地域への二国間 ODA は、2007～2008 年を除いて増加傾向であった。この期間には、パレスチナ・ヨルダン・レバノン向けの ODA を中心に行ってきた。ところが「アラブの春」以後、2010 年に UAE の二国間 ODA

図 3 UAE の中東向け二国間 ODA の推移、2005～2011年



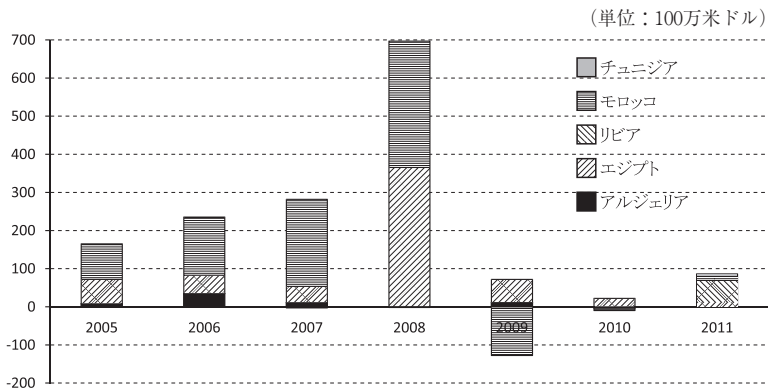
(出所) Development Assistance Committee database より筆者作成。

は一時的に落ち込むものの、翌年には回復しヨルダン・イエメンへの援助が増加した。とくに中進国ヨルダンへの二国間 ODA の急増が目立ち、2009年の1076万米ドルから2011年の2億米ドルへ約18倍に増加していた。

UAE の二国間 ODA の援助先として、中東に次いで大きなシェアを占めているのは北アフリカ地域であった。北アフリカ向け援助は、2005～2008年の期間に順調に増加してきた(図4)。「アラブの春」以前は、低所得国のモロッコとエジプトに集中的に援助を行っていた。

2009年の国際金融危機とドバイ・ショック以降、北アフリカへの援助額が減少したが、2011年には、北アフリカ諸国への援助額は回復し、低所得国モロッコ(2010～2011年で1390万米ドル増加)だけでなく、中進国のリビアへの援助額も大幅に増加している。リビアに対しては5760万米ドルと ODA 額は急増しているが、その重点分野は救済プログラムの提供であったと報告されている(Talbot 2011)。一方で、チュニジアやエジプトに対する ODA は伸び悩んでいる。UAE の対チュニジア ODA 額は787万米ドルと少額であった。「アラブの春」で政権が打倒されたエジプトに対しては、中小企業支援、住宅・インフラ開発等1168万米ドルの援助をしているが、2010年と比較すると47.6%減少している。

図4 UAE の北アフリカ向け二国間 ODA の推移、2005～2011年



(出所) Development Assistance Committee database より筆者作成。

UAE には複数の援助ドナーが存在するが、最大の援助ドナーは UAE 政府である。2011年の UAE 海外開発援助総額76億7000万 UAE ディラハム(20億9000万米

ドル)のうち、UAE政府によるODAは59億6000万UAEディラハム(16億2000万米ドル)であり援助総額の77%を占めていた(表4)。DACとUAE海外援助調整局(UAE Office for the Coordination of Foreign Aid: OCFA)⁽⁹⁾ではODAの対象国が異なるために、OCFAのODA総額はDAC基準におけるODA総額よりも多く見積もられる傾向がある。なぜなら、DACが設定する被援助国は3年ごとに更新されるDACリストに基づいた発展途上国が対象となっているが、UAEの援助対象は発展途上国のみならず、中進国や先進国も含まれるためである。たとえば、DAC(2012)のODA受入国リストには、UAEの開発援助の大手援助先であるオマーンや北米が含まれていないことも援助額の差の要因である。

OCFAが公開しているデータから2009~2011年のUAEのODAとOOFの開発

表4 UAE大手海外援助機関の国・地域別援助額構成(2011年)

	UAE政府 (%)		アブダビ開発基金 (%)		UAE赤新月社 (%)		ハリーフ基金 (%)		UAEドナー合計 (100万ディラハム)	
	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011
GCC	0.00	61.59	0.00	16.67	0.00	0.12	0.00	5.11	0.00	3817.63
サウジアラビア	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.31
クウェート	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08
バハレーン	0.00	0.00	0.00	16.67	0.00	0.09	0.00	4.40	0.00	140.36
カタール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17
オマーン	0.00	61.58	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.72	0.00	3675.71
中東(GCC以外)	47.97	15.72	49.52	24.96	58.30	39.49	6.68	9.55	4232.43	1350.57
イエメン	12.92	3.24	46.18	6.84	30.23	7.04	0.30	1.29	2834.80	285.80
シリア	9.94	0.00	0.00	12.72	1.13	0.52	0.39	2.26	304.83	106.04
イラク	0.02	0.00	0.00	0.00	3.06	4.85	0.25	0.50	16.40	24.71
レバノン	1.26	0.03	0.00	2.91	7.07	3.11	0.05	1.29	74.60	49.14
パレスチナ	22.69	0.02	3.34	2.35	15.26	21.72	5.60	3.99	964.00	128.57
ヨルダン	1.15	12.42	0.00	0.14	1.47	2.17	0.10	0.23	37.80	755.27
イラン	0.00	0.01	0.00	0.00	0.08	0.07	0.00	0.00	0.08	1.04
北アフリカ	5.29	3.80	1.26	23.94	2.30	6.28	0.65	12.52	207.14	498.88
モロッコ	0.26	0.00	1.26	12.84	1.01	1.10	0.10	6.44	65.60	118.29
アルジェリア	0.65	0.00	0.00	3.29	0.93	2.33	0.05	0.04	24.23	32.96
チュニジア	0.00	0.57	0.00	0.82	0.02	0.08	0.00	0.46	0.02	41.67
リビア	0.00	3.20	0.00	0.00	0.00	0.96	0.00	4.42	0.00	213.39
エジプト	4.39	0.00	0.00	6.99	0.35	1.78	0.51	1.16	141.54	90.97
サブサハラ	0.70	0.09	9.00	23.20	18.00	27.54	1.00	8.05	665.06	452.14
東アジア	0.08	0.00	0.00	0.00	5.00	8.64	5.00	0.95	63.20	72.10
南・中央アジア	27.00	9.36	40.00	9.34	13.00	11.99	85.00	41.03	3051.74	802.14
欧州	0.02	0.99	0.00	1.89	3.00	5.79	1.00	22.61	45.23	166.64
南北アメリカ	5.00	1.85	1.00	0.00	0.01	0.03	0.00	0.05	156.10	111.87
多国間	0.10	3.89	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	8.60	231.96
その他	13.83	2.71	-0.78	0.00	0.37	0.13	0.66	0.13	470.98	161.45
援助額合計 (100万ディラハム)	3060.73	5964.23	4952.87	782.24	451.48	305.59	185.67	219.00	8900.47	7665.39
%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) UAE Office for the Coordination of Foreign Aid (2009, 2012) より筆者作成。

援助データを得ることができる (OCFA 2009, 2011, 2012)。OCFA (2012) によれば、「アラブの春」以前には、OCFA 基準の ODA は、低所得地域パレスチナ (22.7%, 人道援助1387万米ドル, 2009年,) と貧困国イエメン (12.9%, 物資援助・プログラム援助 1 億600万米ドルと経済インフラ整備72万8000米ドル, 同年) 向けのシェアが大きかった。しかし、「アラブの春」後の援助対象国が、高所得国オマーン (61.6%, 2011年), 中進国ヨルダン (12.4%, 同年), リビア (3.2%, 同年), チュニジア (0.57%, 同年) に変化した。「アラブの春」により政府の変革が行われながらも体制を維持しているオマーンには、物資援助・プログラム援助 (1000万米ドル) が中心に行われ、ヨルダンに対しても物資援助・プログラム援助 (1 億5000万米ドル) と社会インフラ整備 (1963万米ドル) が行われた。一方で、政権が打倒されたりリビアには、人道援助 (4 億9000万米ドル), チュニジアには、社会インフラ整備 (174万米ドル) が中心に行われていた。

2. ODA 以外の開発援助

——アブダビ開発基金, UAE 赤新月社, ハリーファ基金——

UAE の海外開発援助において、ドナー主体は UAE 政府だけではない。むしろ、アブダビ開発基金 (Abu Dhabi Fund for Development: ADFD) や UAE 赤新月社 (UAE Red Crescent Authority), ハリーファ基金 (Khalifa Bin Zayed-al-Nahyan Foundation) といった OOF や NGO が UAE 政府の ODA と代替的もしくは補完的な役割を果たすことも少なくない。OCFA (2012) では、UAE 政府のほか、20 の OOF と NGO (OCFA2009では12機関) がリストアップされている。これらの機関を含めた海外開発援助総額は、2011年には76億7000万 UAE ディラハム (20億9000万米ドル) を計上している。政府による59億6000万 UAE ディラハム (16億2000万米ドル) を除けば、17億1000万 UAE ディラハム (4 億7000万米ドル) がこれら OOF と NGO によって援助されていた。

たとえば、ADFD は、中東・アラブ地域における大手援助機関のひとつである (表2)。発展途上国向けに資金援助することで持続可能な経済成長と貧困削減を目的として1971年6月にアブダビで設立されたアブダビ政府系の OOF である。2009年には、イエメンに4618万 UAE ディラハム (生産部門育成5億米ドル, 社会インフラ整備72万7000米ドル), パレスチナに334万 UAE ディラハム (社会イ

ンフラ整備), モロッコへ126万 UAE ディラハム (経済インフラ整備814万米ドル, 生産部門育成40万米ドル) の援助を行った実績がある。2011年には, バハレーン (経済インフラ整備2954万米ドル, 生産部門596万米ドル), モロッコ (経済インフラ整備2143万米ドル, 社会インフラ整備508万米ドル, 生産部門育成387万米ドル), シリア (経済インフラ整備2708万米ドル) への二国間援助を行っていた。

UAE 赤新月社は, 1983年に設立され, 1986年に国際赤十字赤新月社連盟に加盟した。UAE 赤新月社による援助総額は2011年で3万600UAE ディラハムと小規模ながらも, パレスチナに対し人道援助1062万米ドルや社会インフラ整備397万米ドルを実施し, イエメンに対しては社会インフラ整備508万米ドルの援助実績がある。

また, ハリーファ基金は, 発展途上国の教育・健康・危機対応の支援を目的に2007年に設立された。ハリーファ UAE 大統領 (Khalifa Bin Zayed al-Nahyan) の支持により設立された OOF である。2011年時点で, ハリーファ基金は21億9000万 UAE ディラハムを幅広い地域に援助を行っていた。とくに, モロッコには社会インフラ整備384万米ドル, リビアには人道援助264万米ドルなどを行ってきた⁽¹⁰⁾。

「アラブの春」後には, 企業部門の FDI は低迷したものの, UAE 政府やアブダビ開発銀行, ハリーファ基金を中心として, 開発援助が急増した。2011年における UAE 全体の海外開発援助額77億4000万 UAE ディラハムのうち, モロッコに対しては1億1800万 UAE ディラハムと約1.5%にすぎないが, UAE の複数の海外援助ドナーがモロッコを主要援助対象国としていた。ドナーのひとつであるアブダビ開発銀行は, 7億8000万 UAE ディラハム (2011年) を海外向けに援助したが, そのうち1億 UAE ディラハムをモロッコ向けに行った。援助内容は, モロッコの観光都市タンジールの南にあるアシラの観光・インフラ開発・教育・住宅などの援助プロジェクトであった。これらのプロジェクトは, モロッコにおける若年層労働者の失業問題を解決する一助になることを期待されている。

UAE の海外援助機関によるモロッコ向け援助金額は2009年から2011年にかけて増加傾向にあった (表5)。2010年には総額で対前年比25.9%, 2011年には対前年比98.5%増加しており, 「アラブの春」後の増加が目立った。援助対象部門として目立つのはアブダビ開発銀行による経済インフラ整備である。モロッコに対する UAE の経済インフラ整備重視の姿勢は, 「アラブの春」以前から維持

されている。

UAEの対チュニジア開発援助額の変化をみる(表6)。モロッコと異なり、チュニジア向けに行われた開発援助は、人道支援や社会インフラ整備が中心であった。UAE民間部門の開発プロジェクトに直接的な便益をもたらしやすい経済インフラ整備はごく僅かである。

表5 UAEの対モロッコ開発援助額の推移(ドナー機関別)

(単位:1,000米ドル)

	2009年	%	2010年	%	2011年	%
政府	2,143	16.6	954	5.9	0	0.0
物資・プログラム援助	849	6.6	0	0.0	0	0.0
人道援助	0	0.0	954	5.9	0	0.0
社会インフラ整備	1,294	10.0	0	0.0	0	0.0
アブダビ開発基金	8,554	66.3	10,354	63.8	27,354	84.8
経済インフラ整備	8,154	63.2	10,354	63.8	21,440	66.5
生産部門	400	3.1	0	0.0	836	2.6
社会インフラ整備	0	0.0	0	0.0	5,078	15.8
UAE赤新月社	1,241	9.6	921	5.7	939	2.9
寄付	27	0.2	0	0.0	68	0.2
人道援助	871	6.8	0	0.0	0	0.0
社会インフラ整備	343	2.7	50	0.3	0	0.0
物資・プログラム援助	0	0.0	871	5.4	871	2.7
ハリーファ基金	865	6.7	100	0.6	100	0.3
社会インフラ整備	865	6.7	0	0.0	100	0.3
経済インフラ整備	0	0.0	100	0.6	0	0.0
その他	907	7.0	173	1.1	107	0.3
合計	12,895	100.0	16,238	100.0	32,238	100.0

(出所) OCFA データベースより筆者作成 (<http://www.ocfa.gov.ae/en/Pages/Fats.aspx>)。

表6 UAEの対チュニジア開発援助額の推移(ドナー機関別)

(単位:1,000米ドル)

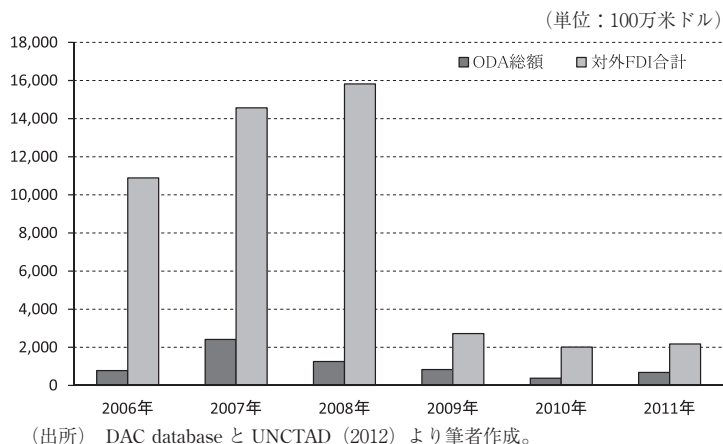
	2009年	%	2010年	%	2011年	%
政府	0	0.0	504,100	41.8	9,460,212	81.9
物資・プログラム援助	0	0.0	500,000	41.5	0	0.0
社会インフラ整備	0	0.0	4,100	0.3	0	0.0
経済インフラ整備	0	0.0	0	0.0	4,100	0.0
人道援助	0	0.0	0	0.0	9,456,112	81.9
アブダビ開発基金	206,915	88.9	680,643	56.5	1,745,167	15.1
社会インフラ整備	206,915	88.9	680,643	56.5	1,745,167	15.1
UAE赤新月社	20,419	8.8	0	0.0	68,609	0.6
寄付	9,529	4.1	0	0.0	68,609	0.6
社会インフラ整備	10,890	4.7	0	0.0	0	0.0
ハリーファ基金	0	0.0	0	0.0	276,150	2.4
人道援助	0	0.0	0	0.0	276,150	2.4
その他	5,445	2.3	20,506	1.7	0	0.0
合計	232,780	100.0	1,205,249	100.0	11,550,139	100.0

(出所) OCFA データベースより筆者作成 (<http://www.ocfa.gov.ae/en/Pages/Fats.aspx>)。

3. 企業部門による FDI

第2節で述べたように、一般的に海外経済協力の主体は、二国間 ODA と企業部門による FDI である。しかし、UAE の FDI の主体を考慮すると、民間企業だけでなく政府系企業によるものも含まれる。UAE の FDI のデータ (UNCTAD 2012) は、民間企業と政府系企業の区別をしておらず、政府以外のいわゆる企業体が行ったものを直接投資としている。2006~2011年の UAE 政府による ODA (DAC 基準) と対外 FDI のフローを示したものが (図5) である。

図5 UAE の経済協力 (ODA と FDI) の推移



DAC 加盟国と比較すると UAE の海外経済協力は、企業部門の FDI によるものに偏重していたことがわかる。とくに2006~2008年までの FDI は、ODA・FDI 総額の85%以上を占めていた。ドバイ・ショックが起きた2009年以降、企業部門の FDI は大きく縮小したが、ODA・FDI 総額の76%以上を維持していた。UAE のこうした企業 FDI 主導の経済協力は、ODA を中心とするサウジアラビアとは対照的である。2008年の FDI は、UAE が158億2000万米ドルに対し、サウジアラビアは35億米ドルであった。2006~2008年の湾岸アラブ諸国の FDI 総額をみると、域内では UAE が首位であった (UNCTAD 2012)。

UAE 企業部門による FDI がどこの国へどれだけ流れたかの全体像については、詳細なデータは得られない⁽¹¹⁾。そこで、北アフリカ諸国 (モロッコとチュニジア)

に対象を絞り、UAEからのFDIの流入について観察することにする。そして、「アラブの春」後、政府の変革や政権交代がしながらも体制を維持している低所得国モロッコと、政権が打倒された中進国チュニジアを比較する。両国を分析対象とするのは、UAE政府のODAに相対的に大きなシェアを占めており、「アラブの春」以降チュニジア向けのODAが急増していることがひとつの理由である。また、アブダビ開発基金やハリーフア基金などのOOFにとっても、モロッコが開発援助の重点先になっていたからである。

「アラブの春」以前のモロッコに対するUAEの経済協力は、政府系企業と民間企業によるFDIが中心となって、観光・インフラ開発プロジェクトの形で進められてきたものであった。たとえば、ドバイの政府系大手不動産開発エマール社(Emaar Properties)は、ラバトでサフィラ計画(Saphira, 総工費31億米ドル)⁽¹²⁾、カサブランカ近郊でバヒア・ベイ(Bahia Bay, 同12億米ドル)、マラケシュ近郊のウカイメデン(Oukaimeden, 同15億米ドル)、タンジェ近郊のティンジャ(Tinja, 同7億米ドル)⁽¹³⁾などのプロジェクトを開始した。また、ドバイ政府系企業ドバイ・ホールディング(Dubai Holding)傘下の不動産・開発企業サーマ・ドバイ社(Sama Dubai)はモロッコ預金管理庫(Caisse de Dépôt; 以下CDG)と提携して、ラバトのアムワジ計画(Amwaj, 総工費25億米ドル)⁽¹⁴⁾、マラケシュ近郊のシャリファ(Chrifia, 同10億米ドル)⁽¹⁵⁾を開始していた(在モロッコ日本大使館経済班2011)。しかし、2009年のドバイ・ショック後に、モロッコでのこれらの大型プロジェクトの大部分は凍結に追い込まれた。

UAEの対モロッコ投資は、2002~2008年まで順調に拡大してきた(図6)。2008年には、フランス、スペインに次いで、UAEが第3位のFDI拠出国となっている(約6億1000万米ドル, 全FDIの16.9%)。2009年に1億4000万米ドルにまで低下するものの、その後回復基調にある(Office des Changes 2012)。一般的に、湾岸アラブ諸国の対モロッコ直接投資の投資先は、ホテル、リゾート開発が中心である。

チュニジアは、モロッコと同様に豊富な観光資源をもつために、フランスなど西欧諸国のみならず、湾岸アラブ諸国にとっても有望な海外投資先であった。チュニジア向けFDIは2010年には総額16億1000万米ドルであり、そのうちUAEから3978万米ドル(対総額2.6%)、カタル3836万米ドル(対総額2.5%)である(図7)。リーマン・ショック以降、欧米からの対チュニジア向けFDIが減少し

てきたのに対して、湾岸アラブ諸国からの直接投資が増加してきた。とくにチュニス湖周辺の観光プロジェクト開発などの大型プロジェクトは、湾岸アラブ諸国が中心となって行っている。たとえば、エマール社は東部海岸沿いのスースに、マリナー・アル・カスル (Marina al-Qussor, 総投資額1億8800万米ドル) を建設予定である。また、サーマ・ドバイ社もチュニス湖南岸に、メディタレイニ

図6 対モロッコ FDI の推移

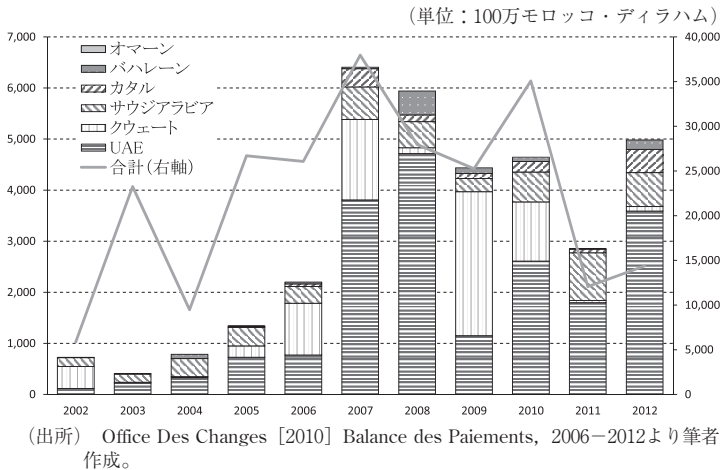
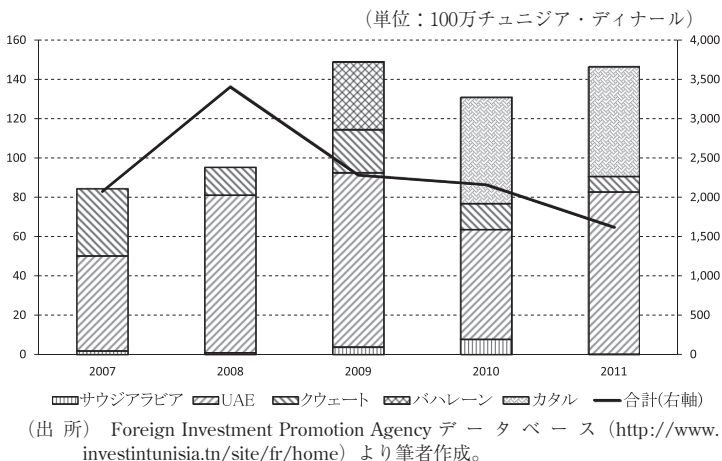


図7 対チュニジア FDI の推移



アン・ゲート (Mediterranean Gate) という都市開発プロジェクトを計画中である。しかし、これらのプロジェクトは、2009年のドバイ・ショック以降凍結中である。

第5節 考察——UAEの北アフリカ経済協力の意義と地域秩序への影響——

1. UAEの北アフリカ経済協力の意義

本節では、まず「アラブの春」後に起きたUAE政府による二国間ODAと企業部門によるFDIの変化から、中東・北アフリカ地域におけるUAEの経済協力の意義について考察する。

「アラブの春」以前には、(1) オイルマネーの流入、(2) 北アフリカにおける欧米援助と直接投資の減退 (おもにアメリカ、フランス)、(3) 湾岸アラブ諸国経済の相対的重要性の増加を背景に、UAEのモロッコ・チュニジアに対する経済協力の中心は企業部門による直接投資であった。しかし2009年のドバイ・ショックを機にUAE企業部門は、FDIを大きく低下させた (図5)。それまでUAEに流入していた投資資金が逃避し、UAE企業部門が資金難に陥ったためである。その後、UAE企業部門は2011年までUAE国内の再投資へ投資の重点を移した。

「ジャスミン革命」後も、UAEは基本的に中東・北アフリカ諸国の途上国への経済協力を推進する姿勢をとっていた。2011年2月下旬には、UAEのアブダラー外相が、主宰するADFDの会合で、引き続き途上国の支援を続けると強調した。チュニジアやモロッコなどの非産油国にとっても、彼らが経済発展をしていくためには、海外からの直接投資は必要不可欠である。UAEがチュニジアやモロッコなどに対する経済協力を強化することで、「アラブの春」後の両国の経済開発が進みUAE・その他諸国の直接投資を呼び込む効果をもつ。

UAEにとってモロッコは、投資対象として有望な国のひとつである。ドバイ・ショック以降も、UAEのFDIが全体的に伸び悩みなかで、モロッコ向けの直接投資は回復してきた (図6)。企業部門のモロッコ向け直接投資を後押しする役

割を果たしたのが、アブダビ開発銀行による経済インフラへの援助であった。アブダビ開発銀行による経済インフラ整備促進は、モロッコに進出した UAE 企業による開発プロジェクトと相互依存の関係にあり、木原（2010）のいう狭義の「国益」（UAE の私的便益）の増大にもつながる。つまり、モロッコにおける UAE の経済インフラ整備主体の開発援助は、モロッコの経済開発を促進する効果をもつとともに（Doucouliagos and Paldam 2011, Burhop 2005）、UAE 企業と UAE 政府にとって便益をもたらす。モロッコにおける経済開発の進行は、モロッコ市場の拡大をもたらし、UAE 企業にとってビジネスチャンスの拡大につながる。UAE 政府にとっても、UAE 政府系企業や民間企業にモロッコにおける収益機会を拡大することによって、UAE 経済への経済的利益の還元にもつながると同時に、モロッコ政府に対して外交的な影響力を増すこともできる。（図 6）で示したとおり、湾岸アラブ諸国のなかで UAE は、モロッコにとって FDI の最大の提供元であった。「アラブの春」以降、サウジアラビアからの FDI が増加しており、サウジアラビアに対する警戒から UAE やカタルが投資額を増加させているとみる向きもある（Kamrava 2012）。また、Kalyvitis and Vlachaki（2012）が指摘するように、開発援助を拡大させることで、民主化の推進を抑制する効果があるとすれば、モロッコに対する開発援助を拡大することで、モロッコの政治体制を維持することに効果をもたらさう。

UAE 企業部門にとって、チュニジアもモロッコと同様、観光プロジェクトやリゾート開発などへの有望な投資先としてとらえられてきた。しかし、モロッコと比較すると、UAE 企業部門のチュニジア向け投資への意欲は弱かった。「アラブの春」後に新体制となったチュニジアでは、体制を維持した国々よりも FDI の必要性は高い。「アラブの春」で顕在化したカントリー・リスクが、海外からの投資を逃避させたためである。実際、2012年4月下旬にドーハで開催された UNCTAD 会合において、チュニジアのマルズーキ大統領は、チュニジアの教育やインターネット環境などの通信インフラの整備などを強調し、チュニジアへの投資回復を呼びかけていた。

これらの考察から、UAE の海外経済協力の意義について、ふたつの考察をしたい。第 1 に、UAE 援助機関は、企業部門による海外開発プロジェクトと関連性の高い開発援助を優先的に行うという姿勢を基本的にとっていたのではないか。UAE の海外経済協力の中心的な役割を果たしていたのは、建設・観光資源

の開発に対する直接投資であった。政府や政府系援助機関による開発援助は経済インフラへの援助が中心であり、他の援助国と比較すると、企業部門の直接投資プロジェクトと類似する点が多い。UAE 政府による経済インフラ整備は、被援助国の経済成長促進や企業育成を促すだけでなく、UAE から進出している政府系・民間開発プロジェクトをサポートする役割も果たしていると考えられる。

第2に、「アラブの春」後に中東・北アフリカ地域に行われた UAE による開発援助は、旧体制を維持している国に優先的に行なっているのではないか。反対に、体制が打倒され、より民主的な政権に移行した国々に対しては、UAE は経済インフラ整備などの開発援助を忌避しているのではないか。Talbot (2011) も指摘するように、湾岸アラブ諸国は「アラブの春」直後に北アフリカ諸国に対して積極的に緊急援助をしてきたが、リビアやエジプトなど旧体制が打倒された国々に対する UAE の支援態度は、カタル・サウジアラビアなどの他の湾岸アラブ諸国と比較すると消極的である。実際、UAE の海外経済援助は、モロッコ、オマーン、ヨルダンなど「アラブの春」の影響を受けながらも君主制を維持している国に向かいつつある。

まずモロッコについては、2011年5月10日に行われた GCC 首脳会合において UAE によってモロッコの GCC への加盟提案がなされた。それに対し、モロッコのモハメッド6世国王は UAE ハリーファ大統領へ謝意を伝えている。同年11月には、カタル、クウェート、モロッコ観光開発基金とともに UAE の投資会社アールバル (Aabar Investments) が共同で「観光投資基金」(Wessal Capital) を設立した (投資総額230億モロッコ・ディラハム)。さらに、2012年10月には、モハメッド6世国王が中東諸国を歴訪し、UAE は農業、エネルギー、観光、保健、水の分野で協力することを表明した。

オマーンについても、2011年3月に UAE 外相が、GCC 外相級会合の席で、10年間で100億米ドルの開発支援を決定した。同年4月下旬には UAE 副首相が、オマーンの石油、ガスおよび石油化学プロジェクトへの投資に関する合意書に調印した。さらに、同年7月上旬にムハンマド・アブダビ皇太子が、オマーンのカブス国王と会談し、二国間関係の強化と協力関係の拡大について協議を行っていた。

ヨルダンに対しても、モロッコ同様 GCC への加盟提案がなされた。2011年9月上旬、UAE のアブダラー外相が議長を務める GCC 閣僚会合の席で、ヨルダ

ンおよびモロッコに対する5年間の経済開発援助が提案された⁽¹⁶⁾。

一方で、チュニジア、エジプトなど新体制に移行しつつある国に対しては経済援助を控えていた。新体制のチュニジアに対しては、2011年5月上旬にUAEのアブダラー外相が、チュニジアを訪問し、ムバッザア暫定大統領とエセブシ暫定首相に対して、チュニジアの移行過程へのUAEの支持を表明した。同年5月中旬には、UAEムハンマド副大統領が、ドバイでチュニジア外相と会談し、チュニジアの治安回復への支持を伝えた。また、7月下旬にチュニスで行われたチュニジア・UAE投資フォーラムにおいて、チュニジアのトリキ計画・国際協力相が、UAE企業の投資効果の高さを評価し、今後のUAEの貢献に期待を表明したものの、現在のところ具体的な開発援助や直接投資につながっていない。

エジプト新政権に対しては、2011年5月上旬にアブダビ開発基金が開発プロジェクトに総額8億6000万米ドルの融資と贈与を提供した。9月中旬に開催されたUAE-エジプト委員会(UAE-Egyptian Committee)では、対エジプト支援30億米ドルについて協議された。このように新体制のチュニジアやエジプトに対するUAEの経済協力は、モロッコやオマーンと比較すると具体的なものになっていないか、援助額が少額である。

UAE政府は、海外経済協力の目的が旧体制維持であると明確に表明しているわけではない。しかし、経済援助や直接投資の額の変化を観察することでUAE政府の意図をうかがい知ることができる。

2. 地域秩序への影響

つぎに、UAEが経済協力を通じて、地域秩序にどのような影響を及ぼすかについて考察を行う。第1に、UAE政府が「アラブの春」を「好機」ととらえて、今後も海外市場におけるUAE企業部門の進出と政府系企業の開発プロジェクトの拡大を後押しする場合を考える。中東・北アフリカ地域では、潜在的な投資需要は豊富である。モロッコやエジプトでは、低賃金の労働力が豊富であり、観光開発プロジェクトや住宅開発プロジェクトの需要が見込まれる。また、こうした開発プロジェクトが雇用を産み、若年層の失業問題を解消する方法として期待されている。

一方で、モロッコやエジプトで見られるような観光開発や住宅開発のような

ハード・インフラに重点がおかれるプロジェクトでは、競合相手が多い。とくに、カタルやクウェート、サウジアラビアのような大手開発会社をもつ国々である。モロッコにおける湾岸アラブ諸国の経済インフラ開発援助は、近年回復しつつある。2011年11月には、カタルのハマド首長がモロッコを訪問し、両国間で観光分野、鉱業分野における協力覚書の署名が行われた。同年7月には、クウェート・アラブ経済発展基金（FKDEA）が、タンジェーカサブランカ間の高速鉄道敷設計画に対して8800万米ドルの借款契約を行った。この高速鉄道敷設計画の総工費は24億7000万米ドルと見込まれており、ほかにもサウジアラビア開発基金が2億米ドル、アブダビ基金が9500万米ドル、アラブ経済開発基金が7800万米ドルの資金供給を行うことになっている。さらに、2012年10月には、クウェートの不動産投資会社ターミール（Taameer）がタンジェで高級住宅や商業施設の開発を計画（「Fawaz al-Badr」, 総工費約5400万米ドル）を発表した。

今後も、UAEの援助機関が、モロッコなどのハード・インフラの開発プロジェクト分野で、他の湾岸アラブ諸国と競合していくならば、雇用吸収力や産業育成などの援助効果が高い援助が求められる。また、UAE援助機関の開発プロジェクトがUAE企業の進出をサポートするものであるとすれば、企業は投資プロジェクトからの収益を維持していく必要がある。UAE企業が進出先で収益を確保していくためには、従来型の観光開発プロジェクトにおける費用対効果をさらに高めるか、他の湾岸アラブ諸国企業との競合を避けるために他分野への進出を模索する必要がある。将来的に、進出先における他の湾岸アラブ諸国企業との競争が熾烈化した場合、湾岸アラブ諸国間で利害が競合しうる。

第2に、UAEが今後も経済協力先としてモロッコやヨルダンのような君主国に重点をおき続けた場合を考える。君主制を維持するシステムでもあるGCCのなかで、UAEがGCC以外の君主国に経済協力を継続することについて、GCC内のコンセンサスは得やすいだろう。また、UAEにとってもモロッコ、ヨルダンとの「君主国クラブ」のなかで共存を図ることは短期的には可能である。UAEの経済援助の拡大が「後進君主国」（モロッコ、ヨルダンなど）⁽¹⁷⁾の民主化の動きを退行させる効果が考えられるためである（Kalyvitis and Vlachaki 2012）。

他方で、UAEの経済援助がモロッコ、ヨルダンの経済発展にとって効果的であるかどうかについては疑問が残る（Doucouliagos and Paldam 2011）。「後進君主国」に対するUAEの経済協力が促進された場合、ふたつのシナリオが予測され

る。まずは、UAEの経済協力が「後進君主国」の経済発展を促すことで、経済発展に伴う国民への利益配分が十分に行われるという楽観的なシナリオである。すなわち、2011年5月に提案されたGCCが「後進君主国」を内包し「拡大した君主制クラブ」を維持するというシナリオである。

つぎに、UAEの経済援助が「後進君主国」の経済発展を喚起できなかった場合である。この場合「後進君主国」は後進であり続け、UAEなどのドナー君主国のみが投資収益を拡大する。前述のように Kalyvitis and Vlachaki (2012) によれば、「後進君主国」への経済援助は民主化の動きを弱体化させる効果をもつが、経済発展に結びつかない経済援助は「後進君主国」の国民の経済的不満を醸成する。中長期的には、「後進君主国」の経済停滞による「君主制崩壊効果」が、経済援助による「君主制維持効果」を上回った場合、「後進君主国」は崩壊に向かう可能性を含んでいる。「後進君主国」の崩壊は、「先進君主国」であるGCC諸国そしてUAEにとっても脅威となり得る。

おわりに

本章では、「アラブの春」前後のUAEの海外経済協力の実態と変化について分析を行った。おもに北アフリカ地域への経済援助と直接投資がどのように変化し、地域内でUAEが経済協力を通じて地域秩序へどのような影響力を及ぼしうるかについて考察することを目的とした。

本章の分析から、UAEの海外経済協力について幾つかの知見を得ることができた。第1に、UAEの対中東向け開発援助の中心は経済インフラ整備に向けられていた。そして、「アラブの春」以前は、低所得地域パレスチナ（物資援助）と貧困国イエメン（経済インフラ整備）、低所得国のモロッコ（経済インフラ整備）とエジプト（経済インフラ整備）に集中的にODAを行っていた。しかし、「アラブの春」後には、経済・社会インフラ整備を中心としたUAEの開発援助は、低所得国モロッコと中進国のヨルダンへ向けられた。

第2に、UAEの海外経済協力は、2006～2008年まで政府系企業と民間企業のFDIによるものに偏重していた。しかし、国際金融危機が起きた2009年以降、FDIは大きく縮小した。「アラブの春」以降、企業部門によるFDIは回復基調にある

ものの、国際金融危機前の水準には遠く及ばない。一方で、UAEの対モロッコFDIは、2002～2008年まで順調に拡大し、国際金融危機直後大きく低下するが、「アラブの春」以後、急速に回復傾向にある。

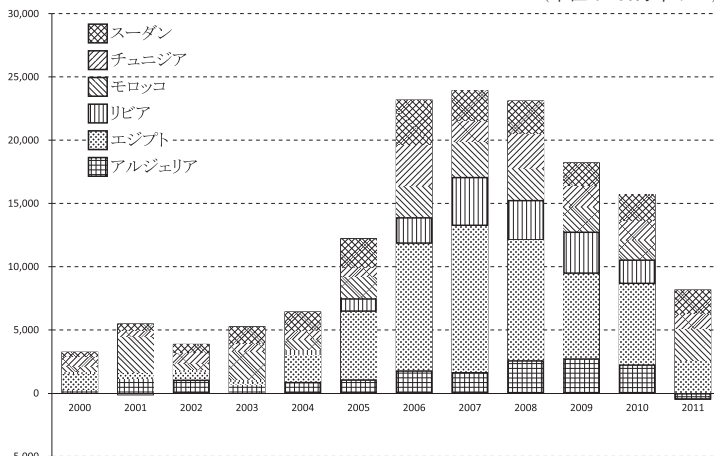
さらに、UAE政府のODAと企業のFDIの実態調査から、以下の考察を行った。第1に、UAEは、自国企業部門による海外開発プロジェクトと関連性の高いODAを優先的に行うという姿勢を基本的にとっているのではないかと。第2に、「アラブの春」後に中東・北アフリカ地域に行われたODAは、旧体制を維持する国に優先的に行なっているのではないかと。

最後に、今後の課題について触れておきたい。まず、UAEが行っている開発援助の効果についてさまざまな角度からの再検証が必要であろう。一般に開発援助の被援助国経済への効果については、先行研究でも結論が得られていない。援助プロジェクト一つひとつの成否もしくは成功率合いを計測し、それらを総合的に判断することで開発援助の効果について論じる必要があると。

つぎに、ODAやFDIが効果をもたらすには、より長期間にわたる観察が必要である。本章では、ODAとFDIが「アラブの春」前後に、どのように変化し、その変化が何を目的としているかの推察を試みた。しかし、UAEの政府と民間部門がどういった目的で被援助国との経済的関与を強めたのかどうかは、短期間の分析では限界がある。

補図 北アフリカ向け FDI 流入額

(単位：100万米ドル)



(出所) UNCTADstat より筆者作成。

補表1 UAEの海外援助機関の国・

	政府		アブダビ開発基金 (AbuDhabi Fund for Development)		UAE 赤新月社 (UAE Red Crescent Authority)		ハリーフア基金 (Khalifa Foundation)		シャルジャ慈善協会 (Sharjah Charity Assosiation)		ドバイ児童保護 (Dubai Cares)	
	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011
GCC	0	3,673.63	0	130.39	0	0.36	0	11.20	0	0.03	0	0.03
サウジアラビア	0	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
クウェート	0	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
バハレーン	0	0.07	0.00	130.39	0.00	0.26	0.00	9.63	0.00	0.00	0.00	0.00
カタール	0	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オマーン	0	3,673.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	1.57	0.00	0.03	0.00	0.03
中東 (GCC 以外)	1,468.36	937.80	2,452.50	195.25	263.20	120.67	12.41	20.92	9.41	18.59	11.1	18.60
イエメン	395.3	193.00	2,287.20	53.51	136.50	21.52	0.55	2.82	3.90	6.47	5.50	6.47
シリア	304.1	0.00	0.00	99.50	5.11	1.59	0.73	4.95	0.01	0.00	0.00	0.00
イラク	0.56	0.00	0.00	0.00	13.80	14.82	0.46	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00
レバノン	38.7	2.00	0.00	22.77	31.90	9.51	0.09	2.82	0.67	1.37	2.30	1.37
パレスチナ	694.5	0.98	165.30	18.37	68.90	66.38	10.40	8.73	4.20	9.00	3.30	9.00
ヨルダン	35.2	741.00	0.00	1.10	6.62	6.64	0.18	0.50	0.58	1.75	0.00	1.75
イラン	0	0.82	0.00	0.00	0.37	0.21	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.01
北アフリカ	162.04	226.53	62.4	187.29	10.40	19.19	1.21	27.42	3.63	8.36	0	8.35
モロッコ	7.87	0.00	62.40	100.47	4.56	3.35	0.18	14.10	0.06	0.00	0.00	0.00
アルジェリア	19.87	0.00	0.00	25.76	4.20	7.11	0.09	0.09	0.05	0.00	0.00	0.00
チュニジア	0	34.00	0.00	6.41	0.08	0.25	0.00	1.01	0.02	0.00	0.00	0.00
リビア	0	191.00	0.00	0.00	0.00	2.94	0.00	9.68	0.00	0.40	0.00	0.40
エジプト	134.3	0.03	0.00	54.65	1.57	5.44	0.94	2.54	3.50	7.96	0.00	7.95
サブサハラ	0	5.36	0.00	181.48	0.00	84.16	0.00	17.64	0.00	41.74	0.00	43.09
東アジア	0	0.18	0.00	0.00	0.00	26.40	0.00	2.07	0.00	3.86	0.00	7.93
南・中央アジア	0	558.45	0.00	73.06	0.00	36.64	0.00	89.85	0.00	18.39	0.00	14.78
欧州	0	58.77	0.00	14.79	0.00	17.68	0.00	49.51	0.00	0.00	0.00	0.02
南北アメリカ	0	110.19	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
多国間	3.03	231.96	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.59	0.00
その他	0	161.36	0.00	-0.02	0.00	0.40	0.00	0.28	0.00	0.74	0.00	-1.09
合計 (100万AED)	3,060.73	5,964.23	4,952.87	782.24	451.48	305.59	185.67	219.00	42.39	91.71	40.35	91.71

(出所) UAE Office for the Coordination of Foreign Aid (2012) より筆者作成。

第5章 アラブ首長国連邦の対北アフリカ経済協力の変化

地域別援助額の変化、2009～2011年

(単位：100万 AED)

マクトゥーム基金 (Al Maktoum Foundation)		ドバイ慈善協会 (Dubai Charity Association)		ムハンマド・ビン・ラシード機構 (Mohammed Bin Rashid Establishment)		ザイード基金 (Zayed Foundation)		アフマド・ビン・ザイード基金 (Ahmed Bin Zayed Foundation)		合計 (100万 AED)		合計 (%)	
2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011	2009	2011
0	1.00	0	0.01	0	0.00	0	0.98	0	0.00	0	3,817.63	0	49.80
0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.31	0.00	0.02
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	140.36	0.00	1.83
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.98	0.00	0.00	0.00	3,675.71	0.00	47.95
2.70	9.26	3.64	3.21	19.85	3.60	7.97	18.82	0.00	3.85	4,251.14	1,350.57	47.76	17.62
0.00	0.00	0.54	0.68	0.30	0.06	6.40	1.27	0.00	0.00	2,836.19	285.80	31.87	3.73
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	309.95	106.04	3.48	1.38
2.60	7.05	0.00	0.00	0.45	1.74	0.00	0.00	0.00	0.00	17.87	24.71	0.20	0.32
0.00	0.00	0.00	0.23	1.70	0.00	1.57	5.22	0.00	3.85	76.92	49.14	0.86	0.64
0.00	1.09	0.50	2.30	17.40	0.50	0.00	12.22	0.00	0.00	964.50	128.57	10.84	1.68
0.10	1.12	2.60	0.00	0.00	1.30	0.00	0.11	0.00	0.00	45.29	755.27	0.51	9.85
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42	1.04	0.00	0.01
0.1	0.01	0	0.00	0	7.49	6	3.21	0.00	11.03	245.78	498.88	2.76	6.51
0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.20	0.37	0.00	0.00	78.37	118.29	0.88	1.54
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	24.21	32.96	0.27	0.43
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	41.67	0.00	0.54
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.49	0.00	1.48	0.00	0.00	0.00	213.39	0.00	2.78
0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	2.80	1.36	0.00	11.03	143.11	90.97	1.61	1.19
0.00	25.46	0.00	15.72	0.00	21.88	0.00	8.11	0.00	7.50	0.00	452.14	0.00	5.90
0.00	0.02	0.00	30.33	0.00	0.62	0.00	0.69	0.00	0.00	0.00	72.10	0.00	0.94
0.00	0.00	0.00	0.12	0.00	3.93	0.00	1.48	0.00	5.44	0.00	802.14	0.00	10.46
0.00	24.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.75	0.00	0.00	0.00	166.64	0.00	2.17
0.00	0.35	0.00	0.22	0.00	0.70	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00	111.87	0.00	1.46
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.69	231.96	0.13	3.03
0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	161.45	0.00	2.11
59.50	60.22	27.19	49.62	32.43	38.00	47.86	35.25	0.00	27.82	8,900.47	7,665.39	100.00	100.00

〔注〕

- (1) かといって UAE 国内で反政府運動がまったくなかったということではない。1979年に閣僚評議会と連邦国民評議会が共同で、政治改革を目的とする建白書を提出している。これに伴い、建白書を支持する反政府デモが行われている。しかしこうした反政府的な動きは、国民全体の支持を得られるものにはなっていない（堀抜 2012）。
- (2) ここでの「北アフリカ諸国」は、アルジェリア・エジプト・リビア・モロッコ・チュニジアを含んでいる。
- (3) 2012年2月27日、チュニジアと IDB の間で 2 件の借款契約が締結された（①ケフ県およびカスリン県における総合農業開発プロジェクト500万ディナール（利率2.5%，償還20年）②若者向けマイクロ・クレジット750万ディナール（利率3%，償還15年）。また2012年から14年の協力方法に関する覚書も交わされた（在チュニジア日本大使館資料）。
- (4) 中東・北アフリカ諸国に対する援助を行っているのは、これらアラブ諸国の援助機関だけでない。たとえば、アフリカ開発銀行は、2011年5月にチュニジアに対し5億米ドルの特別財政支援を供与することを表明している。チュニジアの経済・社会的安定の回復が目的であり、早期に一括供与される計画である。同支援は世銀や EU、AFD との協調融資（14億米ドル）の枠組で行われ、①地域間格差の解消、②雇用維持・創出、③国民の意見尊重・責任感の醸成を柱としている（在チュニジア日本大使館資料）。
- (5) これら湾岸アラブ諸国の ODA 支出額は、非 DAC ドナーのなかでは大きな役割を果たしている。2010年のデータでは、非 DAC ドナーの ODA 支出総額は72億4000万米ドルであるが、サウジアラビアが34億8000万米ドル（非 DAC ドナーの ODA 支出総額比48.1%）、UAE が4億1000万米ドル（同5.7%）である。さらに非 DAC ドナーの ODA 支出総額に占めるこれら湾岸アラブ諸国のシェアは2006年以降、増加傾向にある（DAC 2012）。
- (6) DAC のデータベースでは、サウジアラビアの ODA の援助国別金額は明確にされていない。
- (7) DAC データベースでは、クウェートの海外経済協力額は、クウェート・アラブ経済開発基金（Kuwait Fund For Arab Economic Development: KFAED）のみ計上されている。KFAED は、1974年にクウェートに設立された援助機関である。重点的な援助分野として、農業や灌漑、輸送、通信、エネルギー、工業、上下水道に焦点を当てていた（KFAED 2011）。
- (8) サウジアラビアの2011年の ODA 50億9000万米ドルのうち二国間 ODA は47億7000万米ドル、クウェートの ODA 総額1億4000万米ドルのうち多国間 ODA は7万米ドルであった。
- (9) UAE 海外援助調整局は、2008年の閣議命令36号に基づき、2009年に設立された UAE 援助機関をサポートする機関である。UAE が人道主義的かつ持続可能な開発支援を行うドナーとして認められることをヴィジョンとして掲げている。
- (10) OFCA（2012）では、これらの ODA、OOF 機関以外にも、Sharjah Charity Association, Dubai Cares, al-Maktoum Foundation, Dubai Charity Association, Mohammed Bin Rashid Establishment, Zayed Foundation, Ahmed Bin Zayed Foundation, International Humanitarian City, UAE International Humanitarian Mobile Hospital, Sharjah Charity House, Noor Dubai Foundation, Mohamed Bin Zayed Species Conservation Fund, Emirates Airline Foundation, Etisalat Afghanistan, Sultan Bin Khalifa Foundation, Ewa'a Shelters for Women and Children, の活動についてまとめられている。
- (11) 「アラブの春」後、UAE はエジプトやチュニジアに対する投資を増加させ、これらの国々への経済的関与を強めているとの指摘もある（Kamrava 2012）。
- (12) ラバトの海岸地域の再開発計画。
- (13) タンジェ近郊で高級邸宅2500戸のほか、スポーツクラブ、ホテル、店舗などを建設する観

光プロジェクト。

- (14) ラバトとサレの間を流れるブーレグレグ (Bouregreg) 川河口の整備を目的としている。
- (15) サーマ・ドバイと CDG との提携で開始したこのプロジェクトは、総合リゾート開発である。ゴルフコース、ホテル、住宅等のレジャー施設が混在するプログラムで構成されている (CDG2008)。
- (16) その後、2011年12月の GCC サミットで、ヨルダンとモロッコ向けの開発援助基金 (50億米ドル) の創設が決定された。
- (17) ここでの「後進」とはあくまでも経済発展の程度においてであり、UAE などの GCC 諸国よりも経済発展の開発途上という限定的な意味合いである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 小浜裕久 1998. 『ODA の経済学』第2版 日本評論社。
- 2000. 「ODA の経済学—日本の援助と政策」渡辺利夫 (編) 『アジア国際協力の方位 国際開発学 I』東洋経済新報社 287-309.
- 木原隆司 2010. 「援助ドナーの支援動機と『援助協調の経済学』」木原隆司『援助ドナーの経済学』日本評論社 73-119.
- 在モロッコ日本大使館 経済班 2011. 『モロッコ経済情勢報告』在モロッコ日本大使館。
- 日本貿易振興機構 2011. 『マグレブ3ヶ国の経済・貿易・投資 (モロッコ)』日本貿易振興機構パリ事務所。
- 堀抜功二 2012. 「UAE における政治改革運動と体制の危機認識—2011年の建白書事件を事例に—」佐藤寛 (編) 『アラブの春とアラビア半島の将来』アジア経済研究所。

<外国語文献>

- Alfaro, Laura, Areendam Chanda, Sebnem Kalemli-Ozcan, and Selin Sayek 2010. “Does Foreign Direct Investment Promote Growth? Exploring the Role of Financial Markets on Linkages Original Research Article,” *Journal of Development Economics* 91 (2): 242-256
- Asafu-Adjaye, J. 2000. “The Effects of Foreign Direct Investment on Indonesian Economic Growth, 1970-1996,” *Economic Analysis and Policy* 30 (1): 49-62.
- Azman-Saini, W.N.W., Siong Hook Law, and Abd Halim Ahmad 2010. “FDI and Economic Growth: New Evidence on the Role of Financial Markets,” *Economics Letters* 107 (2): 211-213.
- Boone, P. 1994. *The Impact of Foreign Aid on Savings and Growth*, Center for Economic Performance Working Paper No. 1265, London: London School of Economics and Political Science.
- Borensztein, E., J. De Gregorio and J. W. Lee. 1995. “How Does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?” *Journal of International Economics* 45 (1) June: 115-135.
- Burhop, Carste 2005. “Foreign Assistance and Economic Development: a Re-evaluation,” *Economics Letters* 86 (1): 57-61.
- Caisse de Dépôt et de Gestion 2008. “Projects 2008: de développement économique et social, Pour le Maroc Avenir.”

- Development Assistance Committee 2012. *Development Co-operation Report 2012*, Paris: OECD.
- Doucouliaqos, Hristos and Martin Paldam 2011. "The Ineffectiveness of Development Aid on Growth: An update," *European Journal of Political Economy* 27 (2): 399–404.
- 2008. "Aid Effectiveness on Growth: A Meta Study," *European Journal of Political Economy* 24 (1): 1–24.
- Easterly, W. 2005. "What Did Structural Adjustment Adjust?: The Association of Policies and Growth with Repeated IMF and World Bank Adjustment Loans." *Journal of Development Economics*, 76 (1): 1–22.
- Elahee, M.N. and J. A. Pagan 1999. "Foreign Direct Investment and Economic Growth in East Asia and Latin America," *Journal of Emerging Markets*, 4 (1): 59–67.
- Fan, Xiaoqin and Paul M. Dickie 2000. "The Contribution of Foreign Direct Investment to Growth and Stability: Post-Crisis ASEAN-65 Review," *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.17: 312–323.
- Feldstein, Martin 1994. "Taxes, Leverage and the National Return on Outbound Foreign Direct Investment," *NBER Working Papers* No.4689, Cambridge, MA: NBER.
- Graham, Edward M. and Paul R. Krugman 1991. *Foreign Direct Investment in the United States*, Washington, D.C.: Institute for International Economies.
- Hussein, Jassim 2012. *GCC Sovereign Fund Investments in Morocco*, AlJazeera Centre for Studies Report, 22 January.
- Kalyvitis, Sarantis and Irene Vlachaki 2012. "When Does More Aid Imply Less Democracy? ; An Empirical Examination," *European Journal of Political Economy* 28(1) March: 132–146.
- Kamrava, Mehran 2012. *The Arab Spring and the Saudi-Led Counterrevolution*, Published by Elsevier Limited on behalf of Foreign Policy Research Institute.
- Keeley, Brian 2012. *From Aid to Development; The Global Fight against Poverty*, Paris: OECD.
- Meier, Gerald M. and James E. Rauch 2004. *Leading Issues in Economic Development*, New York: Oxford University Press.
- Keynes, John Maynard 1936. *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan.
- Kitaura, Koji, Hikaru Ogawa and Sayaka Yakita 2011. "Multiple Equilibria Arising from Donor's Aid Policy in Economic Development," *Journal of Macroeconomics* 33 (4): 819–827.
- Kuwait Fund for Arab Economic Development 2011. *Annual Report 2010–2011*.
- Minoiu, Camelia and Sanjay G. Reddy 2010. "Development Aid and Economic Growth: A Positive Long-run Relation," *The Quarterly Review of Economics and Finance*, 50 (1): 27–39.
- Moosa, Imad A. 2002. *Foreign Direct Investment: Theory, Evidence and Practice*, London: Palgrave Macmillan.
- Office des Changes 2010. *Balance des Paiements Annee, 2010*, Rabat.
- 2012 *Balance des Paiements Annee, 2012*, Rabat.
- Rock, M. T. 1973. "Cross-country Analysis of the Determinants of U.S. Foreign Direct Investment in Manufacturing in Less Developed Countries," Ph.D. dissertation, University of Pittsburgh.
- Romer J. E. 1975. *U.S. -Japanese Competition in International Markets: A Study of the Trade-Investment Cycle in Modern Capitalism*, University of California, Institute of International Studies, Research Series, No.22.

- Shushan, Debra and Christopher Marcoux 2011. "The Rise (and Decline) of Arab Aid-Generosity and Allocation in the Oil Era," *World Development*, 39(11): 1969-1980.
- Stone, S. F. and Jeon, B. N. 2000. "Foreign Direct Investment and Trade in the Asia-Pacific Region: Complementarity, Distance and Regional Economic Integration," *Journal of Economic Integration*, 15(3): 460-484.
- Talbot, Valeria 2011. "The Gulf States' Political and Economic Role in the Mediterranean," In *IEMED Mediterranean Yearbook 2011*, Institut Europeu de la Mediterrània (IEMEd).
- UAE Office for the Coordination of Foreign Aid 2009. *United Arab Emirates Foreign Aid 2009*, Abu Dhabi.
- 2011. *United Arab Emirates Foreign Aid 2010*, Abu Dhabi.
- 2012. *United Arab Emirates Foreign Aid 2011*, Abu Dhabi
- United Nations Conference on Trade and Development 2012. *World Investment Report 2012*, New York: United Nations.
- Vaitsos, C. V. 1976. *Employment Problems and Transnational Enterprises in Developing Countries: Distortions and Inequality*, World Employment Programme Research, Working Paper II, Geneva: International Labour Office.
- Yabuuchi, S. 1999. "Foreign Direct Investment, Urban Unemployment and Welfare," *Journal of International Trade & Economic Development*, 8(4): 359-371.
- Zhang, K. H. 1999. "Foreign Direct Investment and Economic Growth: Evidence from Ten East Asia Economies," *Economia Internazionale*, 51(4): 517-535.

<ダウンロード資料>

United Nations Conference on Trade and Development, UNCTADstat, (<http://unctad.org/en/Pages/Home.aspx>), 2013年1月28日.